



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社九州フィナンシャルグループ 上場取引所 東・福
 コード番号 7180 URL http://www.kyushu-fg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 基宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 林田 達 (TEL) 096-326-5588
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	133,378	47.9	19,210	△17.6	13,295	△87.7
28年3月期第3四半期	90,126	—	23,324	—	108,194	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 13,162百万円(△87.1%) 28年3月期第3四半期 102,598百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.25	—
28年3月期第3四半期	354.23	—

(注1) 平成28年3月期第3四半期の「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「負ののれん発生益」88,487百万円を含んでおります。

(注2) 当社は平成27年10月1日設立のため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,631,771	613,007	6.2
28年3月期	8,939,965	605,309	6.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 602,263百万円 28年3月期 594,936百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は平成27年10月1日設立のため、平成28年3月期期末配当が初めての実績となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,700	—	22,200	—	14,700	—	32.34

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は平成27年10月1日設立のため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	463,375,978株	28年3月期	463,375,978株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	8,860,968株	28年3月期	8,860,207株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	454,515,420株	28年3月期3Q	305,434,825株

- (注) 平成28年3月期第3四半期における普通株式の期中平均株式数は、当社が平成27年10月1日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間については、株式会社肥後銀行の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算し、平成27年10月1日から平成27年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。